

心理学科1年生の進路希望と進路知識のずれ ——問題点の把握と進路指導の指針——

水野りか*・西口利文**

問題と目的

物理学が物体の理学，生理学が生物の理学であるのと同様，心理学は心の理学である。心とはすなわち，脳であり，行動である。よって心理学は，別名，行動科学とも呼ばれる。

行動といっても，心理学で扱う行動には，外的な行動だけでなく，学習，思考，記憶，動機づけ，発達，社会的認知などの内的な行動や変化の過程等，人間の認知活動のすべてが含まれる。また，研究の対象は，必ずしも問題を抱えた人間だけではなく，すべての人間である。そのため心理学には，健常者の集団を対象に，記憶や学習のしくみ，発達の過程，対人関係，文化的影響，人格，等のメカニズムを実験や調査等によって客観的・科学的に研究する学習心理学，認知心理学，発達心理学，人格心理学，社会心理学，産業心理学，文化心理学，教育心理学等の数多くの実験系の領域と，何らかの問題を抱えた個人を対象に，発達の援助や問題発生のメカニズムを事例を通じて研究する臨床心理学等の，実に様々な領域がある。

こうした幅広い人間行動への興味，それを科学的に分析したいという興味は，これまでも数多くの人々に抱かれてきた。そのため心理学は，非常に自然な形で，着実かつ堅実に発展してきた。

しかしながら昨今の心理学ブームは，少々過熱さみである。そしてその人

*人文学部教授－学習心理学・認知心理学・認知科学

**人文学部助手－教育心理学

気は、何らかの問題を抱えた個人だけを研究の対象とする、心理学の1領域である臨床心理学に集中している。これは、二重人格、トラウマ、等の極端な臨床例がマスコミ等で興味本位で報道されたり、「臨床心理士」といったタイトルのフィクション・テレビ・ドラマが放映されたり、あるいは、少し特異な犯罪が発生すると、ワイド・ショー等で、本当に臨床心理学者かどうかともわからない自称臨床心理学者が、視聴者が知る以上の情報を持たないまま実しやかに主観的な解釈を述べたりすることに、多くの一般人が惹きつけられてしまっていることに端を発すると考えられる。

逆に、こうした報道に惹きつけられること自体、現代社会が病んでいる証拠でもある。若い女性タレントが「癒し系」などと呼ばれもてはやされるのも、やり場のないストレスやフラストレーション（欲求不満。これももとはといえば、心理学用語である）が若者にも蔓延していることを示唆しており、だからこそ、そうした一般的な問題を解決してくれそうな臨床心理学がブームになるのであろう。

しかしながら、ブームはブームであって、スタンダードとはなり得ない可能性が高い。ブームが確かな情報に基づくものでない場合はなおさらである。臨床心理学は、そうした些末な問題の解決や興味をそそるような極端な臨床事例の治療だけを目的としたものではないのである。

本学の心理学科は、こうした情勢を冷静に判断した上で、これまで着実に発展してきた数多くの領域の心理学を、臨床心理学もその1領域に含めて、正確かつ幅広く教育するために作られた堅実な心理学科であり、その構成は、歴史の古い国立大学の心理学科に匹敵するものである。

ところが、このブームの中で入学してきた学生には、やはり臨床心理学を志して入学した者が多い。入学して様々な心理学を知ったことで、興味・関心が他の領域に移った学生も確かに多い。しかし依然として、臨床心理学に関心を持つ者の比率は本来あるべき比率よりも高い。

臨床心理学を志すこと自体は全く問題ではない。問題は、彼らの興味がマスコミの影響による一般人の興味以上のものでない可能性、彼らの臨床心理学に関する知識やイメージが正確でない可能性、そして、彼らがテレビのフィ

クション・ドラマとは異なる本当の臨床心理士の業務や職種を把握していない可能性が高いことにある。

そこで本研究では、本年度心理学科に入学した1年生の、1. 興味・関心のある領域、2. 入学時と半期終了後の心理学への興味・関心の変化、3. 進路希望、4. 進路や職業についての知識、等を把握し、問題点を明らかにし、その対策としての進路指導の指針とすることを目的とした。

方 法

被 験 者 学習心理学Aを履修している心理学科1年生79名中59名。

調 査 日 平成14年7月1日。

調査項目 心理学は、人間の記憶や学習のメカニズムを明らかにするという共通の目的を持つ人工知能研究等とも密接に関わっている。また、研究手法も、調査・実験だけでなく、最近ではコンピュータを利用したシミュレーション等の手法が積極的に取り入れられている。また、人間の感じ方を把握するためのSD法などの研究手法や人間の情報処理過程のメカニズムに関する認知心理学的知見は、感性工学、人間工学などに取り入れられており、相互の情報交換が盛んに行われている。さらに、人間の学習や記憶の過程、教師と学生の対人関係や相互作用等に関する心理学的知見は教育に欠かせぬものであり、そのため、教育心理学という1領域が確立されている。そして、臨床心理学や認知心理学は各々福祉とも深く関わっており、臨床心理学は主として精神遅滞や重度心身障害児等の問題解決や発達援助を通じて、認知心理学は障害者の認知過程（知的情報処理過程）の研究や福祉工学への情報提供を通じて、福祉に貢献している。このように心理学は、実に様々な領域と密接に関わっているため、こうした、他の領域への興味・関心も、心理学の専門を決定する重要な要因となりうる。

よって調査項目には、先述の入学前後の心理学の関心領域や、進路希望、進路・職業に関する知識に加えて、他の領域への関心を含めるものとした。

作成された項目は、1. 心理学以外の領域を含めた興味・関心（9項目）、2-1. 入学前に興味・関心のあった心理学の領域（自由記述1項目）、2-2. 入学後に興味・関心のわいた心理学の領域（自由記述1項目）、3. 進路希望（12項目）、4. 進路・職業に関する知識（9項目）、5. 心理学科への希望（自由記述1項目）の、計43項目である（Appendix）。自由記述以外は、「1. 全然ない」～「5. 非常にある」等の5件法で評定させた。

結果と考察

1. 他領域を含めた興味・関心

「～に興味がありますか」という9個の質問項目に対する、「全然ない（1点）」、「あまりない（2点）」、「どちらとも言えない（3点）」、「ややある（4点）」、「非常にある（5点）」という5件法の評定値の平均を求めた。質問項目を平均評定値の高い順に並べ替えたのが、Table 1である。

これを見るとわかるように、心理実験に対する興味が最も高かった。後述するように、ほとんどの学生が臨床心理学に興味を惹かれて入学したことを

Table 1 心理学・隣接領域への興味・関心の平均評定値：平均値の高い順

番号	質問項目	平均	SD
4)	心理実験に興味がありますか	4.54	0.62
9)	犯罪者のカウンセリングに関心がありますか	4.25	0.99
5)	教育に興味がありますか	4.10	1.05
7)	精神病理に興味がありますか	4.07	1.08
2)	シミュレーションに興味がありますか	3.98	0.94
1)	人工知能に興味がありますか	3.61	1.26
8)	重度心身障害児などの療育に関心がありますか	3.58	1.22
6)	福祉に興味がありますか	3.51	1.25
3)	人間工学(座りやすい椅子を作るなど)に興味がありますか	3.37	1.14

考えると、この結果は意外である。これは、彼らが入学後半年間に様々な実験系心理学の知見を学んだことで、実験系にも関心を持つようになったことを端的に示している。

注目すべきなのは、臨床系で最も関心の高いのが犯罪者のカウンセリングで、その他の重度心身障害児の療育や福祉といった臨床心理学において非常に大切な領域への関心は、人工知能やシミュレーションへの関心よりもむしろ低いことである。

先述したテレビ・ドラマは、まさに犯罪者のカウンセリングを行う女性臨床心理士を主人公としたものである。したがってこの結果は、彼らの臨床心理学への関心が、テレビ等に影響された偏ったものである可能性を示唆している。また、これからの社会では、老人福祉や障害者の援助・療育が臨床心理士の業務で益々大きな比重を持つようになるはずである。にもかかわらず、こうした障害者の療育に対する関心が他の領域への関心と比べてさほど高くなかったことは、大きな問題である。冒頭に述べた、中身の無いブームとはまさにこのことであり、臨床心理学が、単なる目先の問題解決の手段としか認識されていない可能性が高い。

ただし、彼らの関心は、入学後の学習で臨床心理学から実験心理学に移行したのかもしれない。そこで次に、彼らの入学前と入学後の興味・関心についての自由記述を詳しく分析する。

2. 入学前後の興味・関心のある心理学領域の変化

自由記述の回答者数は、入学前についてが56名、入学後については54名で、複数回答も多く認められたため、重複を許してカウントした。

結果をFig. 1に示す。これを見るとわかるように、入学前の関心はほとんどが臨床心理学、カウンセリング、教育で、その他は、問題の、本学の心理学科では教育しない犯罪心理学であったことがわかる。本学の心理学科は臨床心理学に特化したものではなく、また、犯罪心理学の教育も行わない以上、今後の広報活動は、より正確なものにする必要がある。

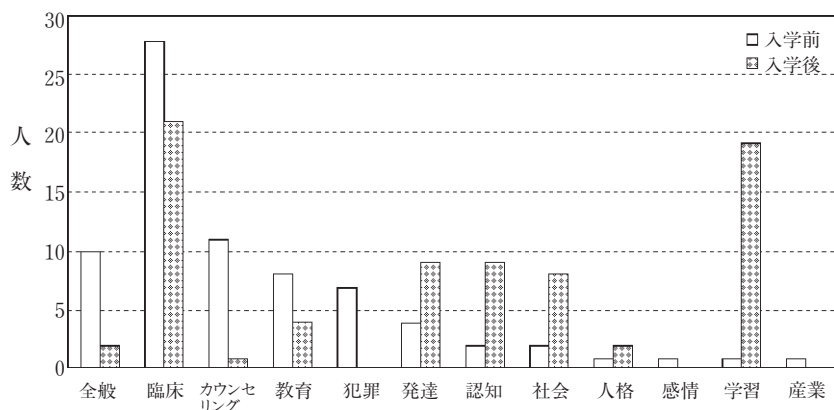


Fig. 1. 入学前後の興味・関心のある心理学領域

一方、入学後の関心は、唯一専門科目の教育が既に始まった学習心理学を筆頭に、発達心理学、認知心理学、社会心理学、等の実験系の専門領域にも分散してきたことがわかる。カウンセリングが顕著に減っているのは、カウンセリングが臨床心理学に含まれることを学生が知り、カウンセリングを臨床心理学に含めたためだと考えられる。したがって、臨床心理学は、依然としてトップであるが、この中にはカウンセリングに興味がある者が含まれていることになる。すると、両者を合計した人数は入学前が39名、入学後が22名であることから、その数は、かなり顕著に減少したことになる。

この結果からもわかるように、内容がわかれば、実験系の心理学は多くの学生の興味を惹くのである。したがって、今後の広報活動では、臨床に極端に偏らないような、そして、実験系心理学を知らない高校生にもそのおもしろさを伝えられるような、正確な情報提供の工夫や努力が必要だと考える。

1年生は、まだ多くの実験系心理学の専門科目を履修していないため、今後、どのように関心が分散するかは定かではない。しかし現時点では依然として、臨床を目指す学生の比率が高いことは確かである。

そこで、次に、彼らがどのような進路を考えているのかを分析した。

3. 進路希望

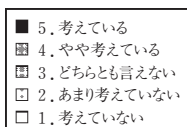
「～を考えていますか」という12個の質問項目に対する、「考えていない(1点)」、「あまり考えていない(2点)」、「どちらとも言えない(3点)」、「やや考えている(4点)」、「考えている(5点)」という5件法の評定値の平均を求めた。結果をTable 2に示す。このうち、特に重要な質問項目への回答を、いくつかの視点からより細かく分析した。

Table 2 進路希望の平均評定値

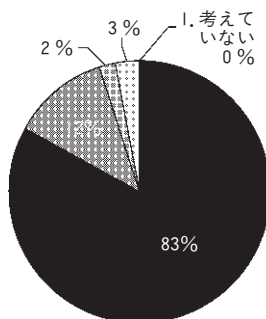
番号	質問項目	平均	SD
12)	学部卒業で取得可能な認定心理士を取得したいと考えていますか	4.75	0.66
13)	大学院に入って、臨床心理士を目指したいと考えていますか	3.83	1.23
14)	大学院に入って、学校心理士を目指したいと考えていますか	3.50	1.17
15)	特に資格にはこだわらず、大学院に入って勉強したいと考えていますか	2.97	1.22
16)	特に資格にはこだわらず、大学を卒業して就職したいと考えていますか	2.76	1.10
17)	精神病院等の病院関係に就職したいと考えていますか	3.12	1.13
18)	知的、身体、精神障害者等の福祉施設に就職したいと考えていますか	2.73	1.11
20)	心理職の公務員になりたいと考えていますか	3.81	1.01
21)	心理職以外でも公務員になりたいと考えていますか	3.24	1.25
22)	一般企業に就職したいと考えていますか	2.59	1.07
23)	スクールカウンセラーになりたいと考えていますか	3.71	1.22

3.1. 資格について

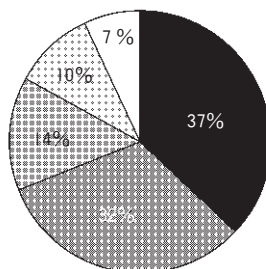
資格の取得希望を尋ねる12), 13), 14)の評定の内訳をFig. 2に示す。これを見るとわかるように、学部卒で取得できる12)の認定心理士については、「考えている」と「やや考えている」を合わせて95%と、ほとんどの学生が取得を考えているようだ。驚いたことに、大学院を卒業しないと取得できない14)の学校心理士も「考えている」と「やや考えている」を合わせると53%と半数以上、13)の臨床心理士も合わせると69%にものぼっていた。



12) 学部卒業で取得可能な認定心理士を取得したいと考えていますか



13) 大学院に入って、臨床心理士を目指したいと考えていますか



14) 大学院に入って、学校心理士を目指したいと考えていますか

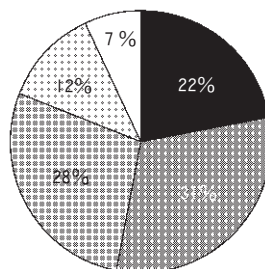


Fig. 2. 資格についての評定内訳

3.2. 就職先について

Table 2の17)から23)を見るとわかるように、希望の上位1位は20) 心理職の公務員、2位は23) スクールカウンセラーである。そして、これらよりはるかに平均値が低い、「どちらとも言えない(3点)」にほぼ等しいところに、21)心理職以外でも公務員、17)精神病院等の病院関係、と続いている。平均値が3点を下回る、むしろ「あまり考えていない」か「考えていない」に近いのが、18)知的、身体、精神障害者等の福祉施設、22)一般企業である。

18)については、先の、福祉にあまり興味がないという結果と一致しており、大きな問題である。22)についても、これほど低いというのは、やはり、著しい認識不足だと言わざるを得ない。

大学院に行かない限り、そして、公務員という恐ろしく狭き門をくぐり抜けない限り、一般企業以外にはほとんど就職先がないことを彼らは認識していない。また、一般企業においても、最初から心理学の知識を生かすのは無

理でも市場調査や統計処理，人事課でのキャリア・カウンセリング等，実験系でも臨床系でも自己アピールと努力さえあれば，ある程度専門を生かしている可能性があることも理解されていない。

また，大学院を出て，学校心理士，臨床心理士になったとしても，彼らの希望するスクール・カウンセラーは，現時点ではまだたった週8時間のパートタイムである。したがって，これほど希望が高いということは，彼らがこの事実を知らない可能性を示している。また，たとえパートタイムでも雇ってもらえればまだしも，現実問題として，長野のような地方であればまだ可能性はあるが，東京，名古屋，大阪といった都会では，それはほぼ不可能に近い。学校心理士や臨床心理士の需要を供給が上回っているからである。

そこで次に，彼らの希望する職業の職種・業務内容・身分や待遇についての知識を分析してみた。

4. 進路・職業に関する知識

「～を知っていますか」という9個の質問項目に対する，「全然知らない(1点)」，「あまり知らない(2点)」，「どちらとも言えない(3点)」，「少し知っている(4点)」，「よく知っている(5点)」という5件法の評定値の平均を求めた。

結果をTable 3に示す。また，特に問題だと考えられた項目については，Fig. 3に内訳を示した。これらを見るとわかるように，驚いたことに，平均評定値が「どちらとも言えない(3点)」を上回った項目は，1つもない。つまり，彼らはこうした職業の職務内容や身分について，ほとんど知らないのである。

希望に比べて知識が著しく少ないのが，32) 心理職の公務員の種類，スクールカウンセラーの30)業務と31)身分・給与について，そして，27)に代表される，臨床心理士の業務についてである。特に32)については，進路希望で1位だったにもかかわらず，どのようなものがあるかについては，ほとんど知らない。希望で2位だったスクールカウンセラーについても，30)業務につ

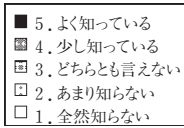
Table 3 進路・職業に関する知識の平均評定値

番号	質問項目	平均	SD
24)	臨床心理士の仕事がどのようなものか具体的に知っていますか	2.91	1.06
25)	臨床心理士と精神科医の違いを知っていますか	2.98	1.03
26)	臨床心理士の就職先にはどのようなものがあるかを具体的に知っていますか	2.84	1.09
27)	臨床心理士のカウンセリング以外の業務に何があるか知っていますか	2.48	0.94
28)	どのようなクライアントが対象となりうるかを知っていますか	2.88	1.03
29)	精神病院等での臨床心理士の仕事の内容を知っていますか	2.88	1.04
30)	スクールカウンセラーの仕事内容を具体的に知っていますか	2.91	1.00
31)	スクールカウンセラーの身分や給与などを知っていますか	2.21	1.09
32)	公務員の心理職にはどのようなものがあるか知っていますか	1.95	0.94

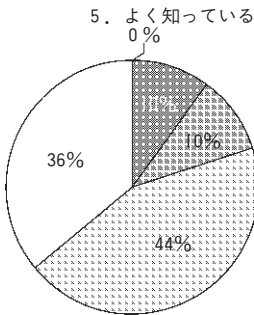
いての知識はほとんどなく、さらに、31) 身分や給与については知らないに等しいようだ。また、多くの者が臨床心理士を希望しているが、臨床心理士の24) 仕事や26) 就職先について少しは知っているかと答えてはいるものの、27) のカウンセリング以外の業務に何があるか知っているか、という問いに対してほとんど知らないと答えている。これは、大半が臨床心理士、イコール、カウンセラーだととらえていることを示しているが、精神病院などでは心理テストのテスターとしての職務が多く、必ずしもカウンセリングを任されるとは限らないのが現状である。しかも、現在、厚生労働省と日本医師会は、医療心理士の国家資格化を検討しており、これが実現すれば、医療心理士以外は医療施設での心理臨床業務に携われなくなる可能性すらある。

以上の結果から考えて、心理学科1年生の理解は、臨床心理士はカウンセラーであり、カウンセラーとはスクールカウンセラーである、といった、非常に浅く狭いもので、しかも、スクールカウンセラーの職務や身分については何も知らない可能性が高い。

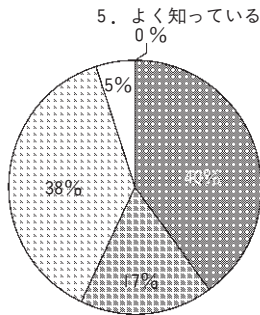
彼らは1年生であり、あまり知識がないのは当然とも言える。しかしながら、心理学科は新設の学科であり、既存の心理学科の1年生とは異なり、上級生ないしは卒業生からこうした情報を得ることができないため、その情報



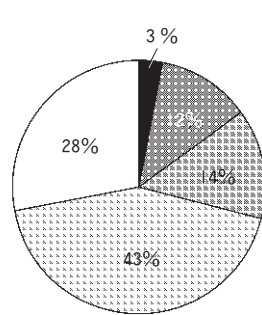
32) 公務員の心理職にはどのようなものがあるか知っていますか



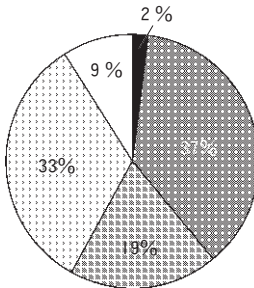
30) スクールカウンセラーの仕事内容を具体的に知っていますか



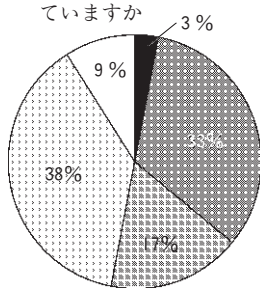
31) スクールカウンセラーの身分や給与などを知っていますか



24) 臨床心理士の仕事はどのようなものか具体的に知っていますか



26) 臨床心理士の就職先にはどのようなものがあるかを具体的に知っていますか



27) 臨床心理士のカウンセリング以外の業務に何があるか知っていますか

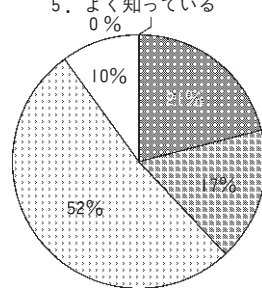


Fig. 3. 進路・職業に関する知識の評価内訳

不足は他の学科の1年生に比べて著しい可能性がある。事実、質問紙最後の5. 心理学科への希望、の自由記述には、「先輩がほしい」、「進路や就職先について詳しい話が聞きたい」などの記述が目立った。

よって今後は、心理学科の教員とキャリア・センター等が協力して、本稿の最後に記すような十分な進路情報を与えていく努力が必要だと考える。

まとめと進路指導の指針

まとめ

本研究は、本年度開設された心理学科1年生の1. 心理学以外の領域を含めた興味・関心、2-1. 入学前に興味・関心のあった心理学の領域、2-2. 入学後に興味・関心のわいた心理学の領域、3. 進路希望、4. 進路・職業に関する知識、5. 心理学科への希望を調査し、問題点を明らかにしたものである。

主な知見や問題点は、以下の通りである。

1. 心理学以外の領域を含めた興味・関心

1) 彼らの臨床心理学への関心が、テレビ等に影響された偏ったものである可能性が示唆され、2) 臨床心理学では重要な位置を占める重度心身障害児の療育や福祉への興味が意外にも低い、という問題が見いだされた。

2. 入学前後の興味・関心

1) 入学前はほとんどが臨床心理学に関心があったが、半期の間に、その興味が実験系の様々な心理学にも分散してきたこと、2) 本心理学科が臨床心理学に特化した学科ではないこと、何人かが入学前に関心があったと答えた犯罪心理学は、本学科では教育しないこと、等から、より正確で、しかも、実験系心理学のおもしろさが十分伝わるような広報活動が必要であると考え

られた。

3. 進路希望

1) 学部卒業で取得可能な認定心理士の資格だけでなく、大学院卒業が必要な、学校心理士、臨床心理士の資格の取得希望が非常に多いこと、2) 就職先の希望の1位は、非常に狭き門の心理職の公務員、2位は身分や給与の安定していないスクール・カウンセラーで、一般企業への就職を希望している者が著しく少ないことから、彼らの就職・進路についての絶対的知識不足が指摘された。

4. 進路・職業に関する知識

1) 臨床心理士の職務をはじめとして全般的に著しく知識が乏しく、とりわけ、3で非常に希望の多かった心理職の公務員やスクール・カウンセラーの職務や身分・待遇については、ほとんど何も知らないことが明らかとなり、2) 新設で上級生のからの情報が得られない以上、特別な配慮と指導が必要であることが示唆された。

こうした様々な問題を解決するためにも、今後は十分に心理学科の学生の就職・進路指導を行っていく必要がある。

そこで最後に、こうした進路指導の指針とすべく、学部卒、大学院卒の心理学科の学生の進みうる進路について、今後の可能性を含めて詳述する。

進路指導の指針

1. 学部卒、2. 大学院卒、3. その他、の順に進路・就職指導の指針を記すが、全項目一覧を Table 4 にも示した。

1. 学部卒

1.1. 心理職の公務員

心理学の専門的知識が要求される公務員はいくつか存在する。以下に、進路指導に資する情報として、各職の内容を簡単に記す。試験の詳細については、

Table 4 全項目一覧

1. 学部卒
1.1. 心理職の公務員 1.1.1. 国家公務員 1.1.1.1. 科学警察研究所の研究員 1.1.1.2. 家庭裁判所調査官 1.1.1.3. 防衛庁職員I種／II種 1.1.1.4. 法務教官 1.1.2. 地方公務員 1.1.2.1. 科学捜査研究所の研究員 1.1.2.2. 心理判定員／相談員 1.2. 心理職以外の公務員 1.2.1. 国家公務員 1.2.1.1. 国家公務員II種の行政職 1.2.1.2. 郵政職員（郵政事務A／B） 1.2.1.3. 郵政職員（外務職員） 1.2.2. 地方公務員（上級／中級／初級）採用試験を受験する職 1.2.2.1. 消防士 1.2.2.2. 事務職あるいは行政職の一部 1.2.2.3. 警察官 1.3. 一般企業 1.3.1. 実験系スキルを生かした就職 1.3.1.1. リサーチを主業務とする企業 1.3.1.2. 企業内のマーケティング部門 1.3.1.3. 一般事務 1.3.2. 臨床系スキルを生かした就職 1.3.2.1. キャリアカウンセラー 1.3.2.2. 産業カウンセラー
2. 大学院卒
2.1. 病院での心理職 2.2. スクールカウンセラー 2.3. 民間のカウンセラー 2.4. 心理職の公務員 2.4.1. 法務技官（鑑別技官） 2.4.2. 地方公務員の心理職 2.4.3. 応募資格は「大学卒」だが、「大学院修了」が望ましい場合 2.5. 心理職以外の公務員 2.6. 一般企業
3. その他（専門学校への進学：精神保健福祉士の資格取得）

Table 5 心理学科の学生に対して進路指導で提示しうる公務員試験

試 験	試験区分 (複数区分がある場合)	備 考
国家公務員採用試験 国家公務員Ⅰ種試験	人間科学Ⅰ	募集の対象は大卒程度。科学警察研究所の研究員、各省庁への勤務。
国家公務員Ⅱ種試験	行政	募集の対象は短大卒程度。
国家公務員Ⅲ種試験	郵政事務 A/B	郵政事務は25歳未満の受験資格はあるが、他試験区分では大卒不可。
家庭裁判所調査官補Ⅰ種試験	A 種（心理系）	合格後2年の研修を経て、家庭裁判所調査官となる。
防衛庁職員Ⅰ種試験	心理	募集の対象は大卒程度
防衛庁職員Ⅱ種試験	心理	募集の対象は短大卒程度
法務教官試験		
郵政外務職員試験		
法務技官試験		募集の対象は大学院修士以上
地方公務員採用試験 地方公務員上級（Ⅰ種/大卒）試験	警察職員(心理)* 心理	試験は県で実施。科学捜査研究所等で勤務。 試験は都道府県・政令指定都市で実施。児童相談所等の心理判定員／相談員として勤務。
	行政職、事務職 消防士	試験は全地方自治体で実施。 試験は市町村で実施。東京特別区では「消防庁消防官」として募集。
地方公務員中級（Ⅱ種/短大卒）ならびに初級（Ⅲ種/高卒）試験	事務職 消防士	試験は全地方自治体で実施。 試験は市町村で実施。東京特別区では「消防庁消防官」として募集。
警察官試験	警察官 警察職員(心理)*	試験は道府県で実施。東京では「警視庁警察官」として募集。 試験は道府県で実施。東京では「警視庁職員」として募集。

注：警察職員（心理）* が、地方公務員上級あるいは警察官のいずれの区分で募集を実施されているかは、自治体で異なる。

Table 5 を参照されたい。

1.1.1.1. 国家公務員

1.1.1.1.1. 科学警察研究所の研究員

千葉県に拠点を置く研究所で、ここでは科学捜査に関する研究開発、各都

道府県警察・裁判所・検察庁から嘱託を受けた鑑定・検査，各都道府県の鑑識技術者に対する技術指導といった活動が行われている。業務内容は広汎にわたるため，様々な専門領域の研究職員が勤務しており，心理学の専門的知識を持つ研究員も勤務している。

心理系の研究員として採用されるための条件として，国家公務員Ⅰ種（試験区分は，人間科学Ⅰ {心理系}）への合格が求められている。平成14年度の国家公務員Ⅰ種試験は，受付：4月2日～5月9日，一次試験：6月9日（＜教養＞の多肢選択式，＜専門 {心理}＞の多肢選択式），二次試験（＜専門 {心理}＞の記述式，＜総合＞の記述式）：7月14日，二次試験（個別面接）：7月16日～7月30日という日程であった。

ただし，科学警察研究所の採用は毎年あるわけではない。心理系研究員の採用実績も，過去5年で平成14年度の1名のみである（注：国家公務員Ⅰ種の人間科学Ⅰ {心理系} の合格者はこれよりも多く，平成13年度試験では，申し込み者736名のうち，26名が合格している）。なお国家公務員Ⅰ種の人間科学Ⅰ {心理系} 合格者は，科学警察研究所以外の他の省庁にも採用される。平成15年度は，心理系の研究員1名の採用予定がある。

1.1.1.2. 家庭裁判所調査官

家庭裁判所では，家事事件，少年事件の裁判・調停に必要な調査を行う。家庭裁判所調査官は，その調査にあたり，紛争の当事者や非行を犯した少年たちと面接をして，心理検査やカウンセリングを行うといった職務を遂行する。家庭裁判所調査官になるためには，家庭裁判所調査官補Ⅰ種試験に合格することが必要である。

この試験は，A種（心理学系），B種イ（社会学系），B種ロ（社会福祉学系），C種（教育学系），D種（憲法・民法・刑法に加えて，心理学概論，社会学概論，社会福祉学概論，教育学概論から1科目選択）の5種類から成り，受験者はそのうち1つを選択できる。合格，採用されると，家庭裁判所調査官研修所で，2年間の養成訓練を受け，その後家庭裁判所調査官に任命される。

平成14年度の試験日程は，受付：4月2日～5月9日，一次試験：6月16

日（＜教養＞の択一式，＜専門 {A 種ならば心理学概論（心理学史を含む），社会心理学，臨床心理学，心理測定から成る}＞の択一式），二次試験：7 月 7 日（＜教養＞の論文式，＜専門 {心理学の知識および理論の応用能力について}＞の論文式）および，7 月上旬～中旬（＜口述＞）である。合格率はおおよそ 2～3% で，平成 13 年度の試験では，A 種から D 種をあわせて，申込者数 1,572 名で最終合格者は 47 名であった。

1.1.1.3. 防衛庁職員 I 種/II 種

防衛庁職員は，防衛庁の各機関や自衛隊の駐屯地・基地等で勤務する。I 種（大学卒業程度が採用条件）は上級係員として，II 種（短大・高専卒業程度が採用条件）は中級係員として，研究・技術開発，事務に従事する。

この職員の中には，心理系の研究等に従事する者もいる。募集の上でも心理の試験区分がある。平成 13 年度には，I 種での募集（航空自衛隊への採用予定）があった。また平成 14 年度には，II 種相当（心理の試験区分）で，「航空事故調査及び飛行安全の心理的要因の研究等に従事」する航空自衛隊勤務の研究員を募集している。

平成 14 年度の試験日程は，受付：4 月 8 日～5 月 14 日，一次試験：I 種が 6 月 23 日，II 種が 6 月 30 日（＜教養＞の多肢選択式，＜専門 {一般心理学，教育心理学，応用心理学，社会調査，統計学}＞の多肢選択と記述式，＜論文＞），二次試験：8 月上旬（＜口述＞，＜身体＞）となっている（注：一部上記の予定で行われない募集がみられ，先述の平成 14 年度の II 種相当（心理）の募集は，一次試験が 8 月 25 日，二次試験が 10 月 10 日となっている）。なお平成 13 年度の I 種（心理の試験区分）の試験では，申込者 200 名に対して 3 名が合格している。

1.1.1.4. 法務教官

少年院の教育部門や少年鑑別所の鑑別部門等に所属する。少年院に勤務した場合は，収容された少年の円滑な社会復帰を目指して，生活指導，レクリエーションの指導，その他矯正教育を行う。少年鑑別所に勤務した場合は，裁判所から送致されてきた少年との面接などを通じて，審判を受けるまでの心の安定を図るのを助け，相談，助言を行うことを業務とする。

平成14年度の試験日程は、受付：4月2日～5月9日、一次試験：6月16日（＜教養＞の多肢選択式、＜専門 {教育学、心理学、社会学の知識や青少年問題}＞の多肢選択ならびに記述式）、二次試験：8月8、9日（＜面接＞、＜身体検査＞、＜身体測定＞）となっている。採用は男女別に行われ、合格率はおよそ5%前後である。平成13年度の試験では、法務教官A（男性）で申込者数2,063名のうち合格者130名、法務教官B（女性）で申込者数1,174名のうち合格者50名であった。

1.1.2. 地方公務員

1.1.2.1. 科学捜査研究所の研究員

科学捜査研究所は、各都道府県警察本部に設置されている研究機関で、ここでは犯罪捜査の資料に関する鑑定業務が行われている。このなかには、心理学に関する研究室が置かれており、そこでは容疑者の供述の真偽について、ポリグラフを用いた心理鑑定が行われている。募集は、欠員が生じた時に実施されるのがふつうである。

長野県警察では、警察官試験（長野県）の警察職員上級（鑑識）といった試験区分で募集がされている（受験資格は大卒程度）。警察職員上級の試験は、平成13年度採用日程は、受付期間：5月18日～6月8日、一次試験：7月8日（＜教養＞の選択解答制、＜専門 {心理}＞の選択解答制、＜論文＞）、二次試験：8月下旬（＜口述＞、＜性格＞、＜身体＞）であった。心理を専門とする者の採用は、平成5年に1名の実績があるが、それより近年の採用の報告はみられない。

愛知県警察では、平成13年度の試験で、愛知県公務員試験（大卒程度）の警察職員（心理）の部門で1名（競争率35倍）を合格させている（ただし科学捜査研究所の研究員として配属されたかどうかは不明）。この採用のあった平成13年度の地方公務員（大卒程度）の試験日程は、受付：5月14日～30日、一次試験：6月24日（＜教養＞の択一式、＜専門 {心理}＞の択一式または記述式）、二次試験：7月23日～25日（＜論文＞、＜口述＞、＜適性＞、＜身体＞）であった。

1.1.2.2. 心理判定員/相談員

各都道府県や政令指定都市自治体の管轄として、児童相談所や精神保健福祉センター（各都道府県によって通称が異なり、愛知県では「愛知県児童相談センター」「愛知県精神保健福祉センター」である）といった相談機関が置かれている。

児童相談所では、子どもならびに養育者を相談者として、虐待、心身の障害、非行、不登校、いじめの問題など、満18歳未満の子どもに関する相談業務が行われている。また精神保健福祉センターでは、都道府県民の精神的健康を図り、こころの病の予防から精神障害者の社会復帰に至るまでの課題について、専門的かつ総合的に対応することを業務としている。

こうした業務を行うために、各所には心理判定員や心理相談員（名称は、各所によって若干異なる）が置かれている。従事する職務内容は、相談者に対して心理検査を実施し、その結果をもとにして、カウンセリング等を行うといったものである（注：心理「判定員」でも、実質的に「相談」業務を行っていることもある）。

採用にあたっては、各自治体の地方公務員上級（Ⅰ種/大卒程度）試験の心理の区分で合格することを求められているのが一般的である。受験資格は各自治体によって若干異なり、心理学科卒業見込の者に限定している地方自治体もある（例：平成13年度の静岡県の採用試験）。都道府県・政令指定都市自治体によって実施される地方公務員上級の試験日程は、概して、受付：5月中旬～下旬、一次試験：6月下旬（例：愛知県では、＜教養＞の択一式、＜専門{心理}＞の択一式または記述式、＜論文＞）、二次試験：7月～8月中旬（例：愛知県では、＜口述＞、＜適性＞、＜身体＞）である（注：平成13年度の一次試験は、東京都の6月17日を除き、道府県・政令指定都市ではすべて6月24日の実施）。留意すべきは、各自治体が、毎年募集しているとは限らないことである。いずれの自治体の試験も、合格率は10%に満たない（採用数にして1、2名程度）場合がほとんどである。

心理学に関連した公務員は以上のとおりであるが、定期募集とは限らないことは示したとおりである。また概して極めて難関である。また試験日程も

毎年若干異なる。したがって、これらの仕事を就職指導の選択肢として提示する上では、試験の厳しさを説明した上で、各自治体、機関の人事担当課などを通じて、応募資格、試験日程などの情報収集を行うように指導しておく必要がある。

1.2. 心理職以外の公務員

心理学を学んだことが生かされるフィールドは、必ずしも心理学を専門的知識として必要とする職に限定されるわけではない。心理学科で学ぶことは、学生が最も関心を持っていると考えられるカウンセリングの知識や技術のみならず、人間についての客観的な知識・理解、対人関係スキル、実験・調査を通じた科学的な分析方法、さらには分析を通じて獲得されるコンピュータリテラシーも修得しうることを忘れるわけにはいかない。そのため心理職以外での公務員に勤務しても、心理学科で学んだことは効力を発揮しうる。

今回の調査結果に着目するならば、必ずしも多数とは言えないが、進路希望として、心理職以外の公務員を挙げている学生もみられる。そこで公務員志望の学生に対しては、就職指導においては、様々な公務員試験へ着目させることもできる。以下には、心理学科の学生に対して、選択肢として提示することができる心理職以外の公務員を挙げることにする。

1.2.1. 国家公務員

1.2.1.1. 国家公務員Ⅱ種の行政職

国家公務員Ⅱ種の中には、行政、図書館学、物理、機械…など様々な試験区分があるが、そのうち専門試験のウェイトが比較的少ないのは、行政の区分である。行政は、北海道、東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の9地域ごとに採用枠が設けられており、合格後は、その地域が勤務先となる。

平成13年度の国家公務員Ⅱ種試験の日程は、受付：4月3日～5月10日、一次試験：7月1日（＜教養＞の多肢選択、＜論文＞、＜専門（政治学、行政学、憲法、行政法、民法、経済理論、財政学・経済政策、経済史・経済事情、経営学、国際関係、社会学、英語〔基礎〕、英語〔一般〕の13科目から6科目を選択＞の多肢選択）、二次試験：8月1日～17日の指定する日（＜面

接>)であった。この年度の倍率は、東海北陸地域で9.7倍であった。

1.2.1.2. 郵政職員（郵政事務A/B）

郵政職員は、採用の仕組みや職務内容から、郵政事務と外務職員に分けることができ、郵政事務はさらにAとBに分かれる。郵政事務Aは、郵便、貯金、保険などの内勤業務に従事する。郵政事務Bは、主として郵便物の区分などの内勤業務に従事するが、通常深夜勤務など、変則的な交替制勤務となる。

郵政事務に採用されるには、国家公務員Ⅲ種の郵政事務AまたはBのいずれかの区分の試験に合格する必要がある（注：国家公務員Ⅲ種は、大卒者は受験できない。しかし、郵政事務の区分のみ、大卒が受験可能〔受験年4月1日の時点で25歳未満の受験が可能〕となっている）。平成13年度の試験日程は、申込：6月20日～6月27日、一次試験：9月2日（＜教養＞の多肢選択式、＜作文＞、＜適性＞の多肢選択式）、二次試験：10月11日～18日のうち1日（＜面接＞）であった。

1.2.1.3. 郵政職員（外務職員）

外務職員は、郵便物の配達、郵便・貯金・保険の各種商品の販売などの仕事に従事する。

平成13年度の試験日程は、申込：6月中旬～7月上旬、一次試験：8月19日（＜教養＞の多肢選択式、＜作文＞、＜適性＞の多肢選択式）、二次試験：9月下旬～10月上旬のうち1日（＜面接＞、＜身体＞）であった。最終合格者は、採用候補者名簿に記載され、原則として翌年4月1日に採用となる。

1.2.2. 地方公務員（上級/中級/初級）採用試験を受験する職

各自治体によって若干名称が異なるが、上級（Ⅰ種/大卒程度）、中級（Ⅱ種/短大卒業程度）、初級（Ⅲ種/高卒程度：大卒は受験不可である自治体が多い）と大別できる（これに加え、資格免許職（栄養士、保育士、看護師等）という区分もある）。また、上級、中級、初級の下位区分として、さらに行政一般、土木、建築、…、等の専門区分がある。

1.2.2.1. 消防士

地方公務員採用試験の各区分の中でも、資格（看護師、保育士など）を必

要とせず、試験の際に特定の大学学科卒業のバックグラウンドで得られる専門的知識を課されない区分としては、消防士を挙げることができる。

消防士は、市町村自治体において募集がされており、上級、中級、初級のいずれの区分においても行われている。平成13年度の名古屋市の大卒・短大卒（上級・中級にほぼ該当）の試験では、一次試験：6月24日（＜教養＞で択一式）、二次試験：7月20日、7月下旬～8月中旬（＜論文＞、＜適性＞、＜面接＞、＜体力検査＞）であった。

1.2.2.2. 事務職あるいは行政職の一部

地方公務員採用試験の事務職あるいは行政職の一部の区分についても、専門試験を課していない自治体がある。事務職や行政職では、円滑な事務処理等の必要のあることから、心理学科で学んだコンピュータリテラシーは、大いに活用できると考えられる。事務職は、多くの都道府県および市町村の、上級、中級、初級のいずれの区分においても募集がみられる。また行政職はふつう上級で募集されている。試験日は、地方自治体によって様々である。都道府県の地方公務員試験は、ほぼ同じ時期に実施されており、上級（および中級の一部）は、受付：5月中旬～下旬、一次試験：6月下旬（例：愛知県の上級で行政Ⅱの区分では、＜教養＞の択一式、＜論文＞）、二次試験：7月～8月中旬（例：愛知県の上級で行政Ⅱの区分では、＜口述＞、＜適性＞、＜身体＞）である。また初級（および中級の一部）は、受付：8月、一次試験：9月下旬、二次試験：10月～11月に集中している。しかし、市町村自治体になると、日程のばらつきがかなり大きくなる。そのため、各自治体の試験日程についての情報収集は必要である。

1.2.2.3. 警察官

警察官は、都道府県自治体ごとに募集されるが、試験日程・内容は上記の地方公務員採用試験とは別な日程で実施されることが多い。大学卒業見込者を対象とした試験は、5月から8月の間に行われている自治体が多い。愛知県の平成13年度試験の例では、大卒者の試験日程が、受付：4月25日～5月16日、一次試験：5月27日（＜教養＞で択一式、＜論（作）文＞、＜身体検査Ⅰ＞）、二次試験：6月17日～7月2日（＜口述＞、＜適性＞、＜身体検査Ⅱ＞）

II>,<体力測定>)であった。

1.3. 一般企業

心理学科で学んだことを生かせる職業という観点を踏まえて進路指導を行うならば、一般企業の職務内容を例にして、学生にいくつかの進路を提案することができる。以下では、特に心理学科で修得しうる、実験系のスキルと臨床系のスキルをどう生かせるかを踏まえて記すことにしたい。

1.3.1. 実験系スキルを生かした就職

統計的手法を利用したデータ分析の必要性から、心理学科では、リサーチの技術およびコンピュータリテラシーを身につけさせているが、こうした技術は、次のような職務で生かされうる。

1.3.1.1. リサーチを主業務とする企業

リサーチを主たる業務とする企業は多数存在する。ビデオリサーチ、インテージ、サーベイリサーチセンター、電通リサーチ等、依頼に基づいたマーケティングリサーチを業務としている企業がある。マーケティングにおいては、アンケートの作成から、得られたデータの分析までが行われることがある。心理学科で実験や調査を通じて培ったリサーチ能力は、こうした職場での活動に資するため、就職活動を行う上での選択肢として提示するとよい。

1.3.1.2. 企業内のマーケティング部門

リサーチを主たる業務としない企業でも、マーケティングを行う部門は存在する。学生に対して、心理学科での学びが、就職後にこうした部門での活躍の可能性につながっていることを理解させることにより、彼等の進路への視野を広げることにつながる。

1.3.1.3. 一般事務

コンピュータを必要としない企業は皆無といってよい。ため、学科で培ったコンピュータリテラシーは就職後の大きな力となりうる。特に、心理学科での課題を通じて Word や Excel の技術を身につけた結果として、就職後の一般事務では、円滑に職務を遂行することができることだろう。学生には、就職指導の際、心理学科で学んできたコンピュータリテラシーを面接で伝えるように指導するとよいだろう。

1.3.2. 臨床系スキルを生かした就職

一般企業への就職でも、カウンセリングのスキルを生かせる可能性はある。

1.3.2.1. キャリアカウンセラー

一般企業では、就職後にカウンセリングの知識や技術が大いに生かされる企業内部部門に配属される可能性があることも見逃すことはできない。例えば人事管理、教育訓練を円滑に行うためとして、社内の人材からキャリアカウンセラーを育成する企業も見られる。企業内の候補者は会社から、外部での研修の機会を得て、その後、キャリアカウンセラーとして、人事管理等の部門を任されることとなる。

1.3.2.2. 産業カウンセラー

産業カウンセラーは、日本産業カウンセラー協会の認定資格である。産業カウンセラーは初級、中級、上級と分かれており、それぞれ受験資格が異なる。初級の受験資格は、大学の心理学科を卒業している者であれば得ることができる（中級の受験資格者は、心理学系の修士の学位を有する者や、カウンセリング・人事労務関係に10年以上従事している者などで、上級の受験資格者は、心理学系の博士の学位を有する者や、産業カウンセラーとして、初級13年、中級4年以上の実務経験を有する者など）。就職後にこうした資格を得ることにより、企業内の従業員を対象としたカウンセリング業務の機会があるかもしれないし、キャリアカウンセリング等に従事することができる可能性はありうる。就職指導にあたっては、心理学科を卒業して一般企業へ就職してからでも、カウンセラーに関する資格を取ることができ、仕事に資する可能性があるということを、明確に指導する必要があるだろう。

2. 大学院卒

今回の調査結果から、「臨床心理士」や「学校心理士」といった資格の取得を目指して大学院へ進学したいと考えている学生が過半数に達していることが明らかとなった。特に、心理学科の学生においては、大学院へ進学して、「臨床心理士」を取得して、病院および学校でのカウンセラーへの進路を希望する者の多いことがわかる。そこで、大学院に進学して、病院および学校でのカウンセラーになることを目指す者に対して指導することが望まれる内

容、あるいはその他の進路の可能性についても記しておくことにしたい。

2.1. 病院での心理職

病院での心理職を得る場合、心理学系の大学院修士課程を修了していることが重要であると考えてよい。さらにいえば、病院での心理職としての採用において、現在効力を発揮しうる「臨床心理士」の資格を取得するためにも、臨床心理士を養成する指定大学院修士課程（指定大学院は、第1種と第2種に分けられ、第1種は修了後に受験資格を得て、その年の11月実施の試験を受けることができる。第2種は修了後1年の実務経験を経てから受験資格を得る）に進学することが望ましい。

しかし、こうした職業の採用に関する現状を踏まえるならば、病院でのカウンセラー等を目指して進学希望する者を無思慮に後押しすることには慎重にならざるを得ない。その大きな理由は、大学院に進学したからといって、常勤の心理職として、病院をフィールドとした職を得る可能性が必ずしも高くないからである。しかも、臨床心理士の指定大学院修士課程を修了し、「臨床心理士」の資格を取得してさえも、すぐに常勤で病院に勤務できる保証はないのである。現状では、心理職を非常勤で配置するにすぎない病院も珍しくない。こうした現状は、あらかじめ学生には理解させておいた方がよいだろう。

なお学生がそうした状況を了承した上で、この進路を選ぶならば、就職指導の際には、職務内容が勤務する病院によって異なることも理解させておく必要があるだろう。心理職に従事する者は、精神科医ではないため、精神科医の判断のもとで仕事の内容が決まる。重度や軽度の精神障害を持つクライアントを対象としたカウンセリングや心理療法を担当することもあれば、テスターとして心理検査のみを任されるなどと、仕事の範囲は病院によって様々である。

2.2. スクールカウンセラー

学校をフィールドとして活動するスクールカウンセラーにいたっては、現状では非常勤での勤務に限られる。そのことを志望者に十分に理解させておく必要がある。

仕事の内容としては、子どものカウンセリングはもちろんであるが、子どもに関する教師とのコンサルテーション、あるいは保護者を交えた相談活動など、様々な活動が含まれる。幅広い職域を持つやりがいのある仕事ではあるが、これをあくまで非常勤で行うということについては、志望者に対して十分理解させておく必要がある。また、給与は概して1校あたり10万円強程度であるため、複数校を掛け持ちしないと生活していくこと自体難しい。

スクールカウンセラーの応募資格としては、「臨床心理士」を求めている場合が多い。しかし各地方の教育委員会ごとに応募が行われているため、必ずしも応募資格は一定ではない。「学校心理士」も対象となりうるし、学部卒でも相談業務が豊富ならば採用される可能性もある。もっとも、学部を卒業して相談業務ができるフィールドが簡単に見つかるものではない。また教育委員会によっては、各県の臨床心理士会との連絡を通じて人材確保をしている。そのため、公募でない場合もありうる。上記を踏まえ、現実的に採用されることを考えるのであれば、現状では、心理学系の大学院修士課程で「臨床心理士」を修得していることが望ましいといえる。

例えば、群馬県の場合は、教育委員会より平成14年度の募集が次のように行われている。応募資格は、次の3つのいずれかに該当する者である。

- (1) 大学院修士課程を修了した方で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務について、1年以上の経験を有する者
- (2) 大学を卒業した方で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務について、5年以上の経験を有する者
- (3) 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務について、1年以上の経験を有する者

受付は平成14年9月2日～27日、一次選考（＜書類＞）のあと、二次選考（＜面接＞）が11月に実施される予定で、募集人員は10名である。

勤務形態は1年契約で、(1) 週2回、1回4時間、学校の休業期間中を除く年35週(280時間)、または(2) 週1回、1回8時間、学校の休業期間中を除く年35週(280時間)のいずれかである。

千葉県教育委員会では、平成14年度の募集が11月頃より始まる予定で、

応募資格に、上記（群馬県）とは別に、「臨床心理士」を有するもの（または平成15年3月までの取得見込みの者）なども候補として挙げられている。また1校あたり週8時間以内、年間280時間で、3校まで勤務可能となっている。

2.3. 民間のカウンセラー

民間で開業しているカウンセラーもいる。特に都市部ほど、開業しているところは多いため、カウンセラーを希望する者には、民間施設に募集がないかどうかを調べることをすすめることはできる。もっとも、カウンセラー希望者に見合った就職先を民間のカウンセリング施設に求めることができるほど需要が多いわけではないし、常勤での募集であるとは限らない。

2.4. 心理職の公務員

心理学を専門的知識として用いる公務員には、応募資格として、大学院修士課程修了以上を求めているものもある。

2.4.1. 法務技官（鑑別技官）

法務技官（鑑別技官とも言われる）は、家庭裁判所から少年鑑別所へ観護措置で収容された少年に対して、心理検査、面接等を実施する。その結果は、「鑑別結果通知書」としてまとめられ、家庭裁判所での審判や、後の少年院などでの指導に活用される。また、一般の子どもの問題に対しての相談業務も行う。本人の適性や希望を考慮して、行刑施設（刑務所、少年刑務所、拘置所）、少年院等で勤務する可能性がある。例年、7月から8月にかけて公募がされ、9月下旬から10月頃に一次試験が実施される（なお二次試験は、一次合格後に、各鑑別所にて＜面接＞）。欠員状況をもとに募集がされ、平成14年度は8名が採用されている。

2.4.2. 地方公務員の心理職

地方公務員の心理職の中にも、大学院修士課程（心理系）修了以上を求めている自治体もある。例えば、千葉市は平成13年度に、大学院修士課程修了（見込）を対象に（大学卒の場合は、心理学科等を卒業し、心理判定の実務を2年以上経験した者のみが対象）、「資格免許職」といった試験区分で心理判定員を募集している。

2.4.3. 応募資格は「大学卒」だが、「大学院修了」が望ましい場合

「1. 学部卒」のところで示した科学警察研究所や防衛庁職員Ⅰ種は、就職してからは研究スキルが重要となる。そのため、指導にあたっては、採用に有利な条件としては、大学院を修了していることが望ましいことを示した方がよい。しかし、あくまで狭き門で、定期採用がないため、上記就職のみを目的とした大学院への進学はすすめない方がよいだろう。

2.5. 心理職以外の公務員

公務員を視野に入れている者に対しては、大学院進学後でも、心理職以外の公務員を念頭に置かせるのもよいだろう。ただし、修士論文の作成と同時並行で、公務員試験に追われるといった大学院生活の現実について容易に想像がつくため、心理職にこだわらない公務員志望者に対しては、あらかじめ学部在学の段階から進路を見極めさせる方がよいと考えられる。

2.6. 一般企業

文科系の大学院を修了した場合、一般企業への就職がむしろ困難であると言われることがある。しかし、「1. 学部卒」のところで示したように、実験系のスキルや臨床系のスキルを求める企業あるいは企業内部部門は存在する。実験系の心理学系大学院へ進学した場合は、学部卒以上に、高い実験・調査スキル、統計学に基づくデータ分析のスキルを身につけることになる。こうしたスキルは、一般企業でのマーケティングなどのリサーチを必要とする部門では大いに寄与することが見込まれるため、そうしたことを踏まえた就職指導を行うとよいだろう。

また、臨床系の大学院を修了した場合でも、常勤のカウンセラーとしての就職が困難な場合の選択肢として、採用後にカウンセリングの専門性を発揮できる可能性があることを理解させた上で、一般企業での就職に向けた活動をさせてもよいだろう。

3. その他（専門学校への進学：精神保健福祉士の資格取得）

平成10年から施行された精神保健福祉法に基づいて、精神保健福祉士という福祉と心理との境界領域ともいえる国家資格が設けられた。これは4年制大学（学科を問わない）を卒業した場合、「精神保健福祉士一般養成施設等」

と指定される専門学校（平成14年度現在、愛知県下には4校存在する）で、1年以上精神保健福祉士として必要な知識、技能を修得することにより、受験資格を得ることになる（注：ただし「指定科目」が履修できる大学の福祉系の学科を卒業した場合は、専門学校へ行く必要はない）。国家試験は平成14年度においては、平成15年1月25、26日（試験科目は、①精神医学 ②精神保健学 ③精神科リハビリテーション学 ④精神保健福祉論 ⑤精神保健福祉援助技術 ⑥社会福祉原論 ⑦社会保障論 ⑧公的扶助論 ⑨地域福祉論 ⑩心理学 ⑪社会学 ⑫法学 ⑬医学一般）に予定されている。平成12年度実施試験の合格率は、73.2%（受験者3,533名、合格者2,586名）であった。

精神保健福祉士に期待されている仕事は、精神障害者を対象としたソーシャルワーカーとして、精神病院や精神保健福祉センターなどの社会福祉施設で、精神障害者の生活相談や、退院後の社会復帰のための活動を支援することである。いくつかの地方公務員の募集要項には、精神保健福祉士の有資格者に限定した募集も公示されており、この資格が就職に効力を持つ面もみられる。しかし国家資格となってから年月が経っていないこともあり、今後、資格取得後に就職の保証があるか否かの見通しはあまり明確ではない。資格に見合った就職先があるかどうかについては、専門学校のサポート体制にもよるため、事前にその点についての情報を学校から得ておかねばならない。

あとがき

これを書き終えた直後、『『心の専門家』はいらない』（小沢、2002）を見つけて読んだ。冒頭に書いた臨床心理学ブームへの臨床心理学者自身による警告書である。『『心』が強調される社会風潮に対しての疑問…(p.12)』、『人と人との関係に、なぜカウンセリングや心理テストを介在させるのか、なぜそれを当たり前のことと考える社会が出現しているのか(p.14)』という記述は、現在の日本の臨床ブームの問題の本質を的確に表現している。

心理学科の学生の進路希望が最も高かったスクールカウンセラーに対しても、本当に子どもたちは深刻な「心の問題」を相談しに行くのであろうか。大半の子どもたちは、学業や進路についてのごく健常な不安を感じているだけなのではないのだろうか。スクールカウンセラーには、本当に深刻な心の問題を扱う臨床心理士も必要かもしれない。しかし、大半の子どもたちは、昔ならば友達と話をしたり、自分なりに悩んで解決してきたような小さな問題を抱えているに過ぎないのではないか。本当にそれらの問題をすべて、大人の、専門家の、「臨床心理士」に委ね、「心の問題」として取り扱う必要があるのだろうか。

ところが、臨床ブームと「心」偏重の社会的風潮のためか、スクールカウンセラーの採用資格の筆頭に臨床心理士の資格を掲げたり、優先的に採用する県教委が増えてきている。これではスクールカウンセラーが扱う問題の範囲が益々狭くなると同時に、子どもたちの小さな悩みや問題を自分で解決する力が阻害されてしまうのではないかと危惧される。

こうした動きに対し、日本でも最近、いわゆる心の問題ではなく、もっと現実的な学習上の問題を相談できる学習・認知・教育・発達心理学者による「認知カウンセリング」の実践研究が、学校心理士の母胎である日本教育心理学会の理事長の東京大学の市川伸一教授を中心に盛んに行われるようになった(市川, 1998, 2001)。認知カウンセラーが扱う「算数がわからなくて困っている」、「勉強する気はあるのだが、どうやって勉強したらいいのかわからない」などの問題は、往々にして、子どもたちのストレスや悩みの本当の源なのではなかろうか。

実際、アメリカのスクールカウンセラーは、もともと進路指導のために設けられたものであり、現在は、具体的な学習・進路・職業指導を行う「ガイダンスカウンセラー」といわゆる「スクールカウンセラー」に分けられている。「ガイダンスカウンセラー」は無論、臨床心理学者ではない。また、「スクールカウンセラー」も、心理療法におけるセラピストとクライアントというような関係ではなく、多くの生徒に対して発達上の助けになるよう工夫されている。また、スクールカウンセラーは、いわゆる「危機介入」、例えば、

学校で起こりうる各種の緊急事態，児童・生徒をめぐる様々な事件・事故，問題行動の犯罪化・凶悪化，災害や事件・事故・死などの問題に対応するための「危機介入訓練」を行ったり，教師や親と協力してこれらの問題を防止・解決するようなシステムティックな体制作りにも携わっている。しかしながら現在の日本のスクールカウンセラーは，こうした非個人的，ないしは，非臨床的で現実的な問題にはほとんど関与していないし，ましてや，臨床心理士ばかりをスクールカウンセラーにしたのでは，こうした多様な問題を扱うことは不可能になってしまう。

無論，日本の社会はアメリカの社会とは異なる。しかしながら，日本でももう少し日本なりに現実的な，健全な子どもの学習や進路の問題に対応できるような，認知カウンセリングを専門とするスクールカウンセラーや，いじめ，殺傷事件などの危機的な状況に対応するための，校長・担任・親を結んだ組織的な体制づくりに携わるようなスクールカウンセラーも，必要なのではないかと考える。

スクールカウンセラーのあり方が問い直されるべき時が来ている。そしてこれを正すためにも，スクールカウンセラーには，やはり，臨床心理士だけでなく，学習心理学，認知心理学，教育心理学，発達心理学等を専門に学び，一般の健全な子どもの教育のあり方や学習・認知プロセスに詳しい学校心理士や，人間関係や組織づくりに詳しい社会心理学者，あるいは，現実的で多様な進路指導を行うことのできる経験豊かな退職教員等も多く必要であることを，今こそ，臨床以外の心理学を専門とする心理学者が強く主張していくべき時だと考えている。

参考文献

- 市川伸一 1998 学習を支える認知カウンセリナー心理学と教育の新たな接点ー ブレーン出版
市川伸一 2001 認知カウンセリングから見た学習方法の相談と指導 ブレーン出版

- 梶田正巳(監修) 2001 学ぶ心理学, 生かす心理学 ナカニシヤ出版
 成美堂出版編集部(編) 2002 全国版 公務員採用試験全ガイド 2003 年版 成美堂出版
 成美堂出版編集部(編) 2002 資格の取り方全ガイド 2003 年版 成美堂出版
 日本社会臨床学会(編) 2000 カウンセリング・幻想と現実(上巻) 現代書館
 日本社会臨床学会(編) 2000 カウンセリング・幻想と現実(下巻) 現代書館
 小沢牧子 2002 「心の専門家」はいらない 洋泉社
 杉原一昭(監修) 1999 心理学を学ぶ, 活かす 日本実業出版社
 高橋書店編集部(編) 2002 2003 年版 資格取り方選び方全ガイド 高橋書店

参考 URL

- <http://www.nrips.go.jp/index-j.html> (科学警察研究所)
<http://www.jda.go.jp/> (防衛庁)
<http://www.avis.ne.jp/police/keiji/kaken/kasouken.htm> (長野県警察 科学捜査研究所)
<http://www.avis.ne.jp/police/saiyou/saiyou/qanda.htm> (長野県警察 科学捜査研究所の採用状況)
<http://www.police.pref.miyagi.jp/kaso/> (宮城県警察 科学捜査研究所)
<http://www.courts.go.jp/> (裁判所)
<http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/kyousei12.html> (法務教官)
<http://www.jinji.go.jp/saiyo/shiken051.htm#07> (法務教官採用状況)
<http://www.edu.pref.chiba.jp/osirase/counselor/index.html> (千葉県スクールカウンセラー)
<http://www.pref.gunma.jp/kyoi/info/15counselor.htm> (群馬県スクールカウンセラー)
<http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/kyousei15.html> (法務技官)
<http://www.counselor.or.jp/> (日本産業カウンセラー協会)
http://www.jmra-net.or.jp/kyoukai/kaiin/*kaiin-j.html (日本マーケティング・リサーチ協会 正会員社のリスト)

Appendix. 質問紙

各領域への興味・関心と進路希望等についてお聞きします。最もよく当てはまる番号に○をつけてください。

- | | 全然ない | あまりない | どちらとも言えない | ややある | 非常にある |
|--|------|-------|-----------|------|-------|
| 1) 人工知能に興味がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2) シミュレーションに興味がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3) 人間工学（座りやすい椅子を作るなど）に興味がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4) 心理実験に興味がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5) 教育に興味がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6) 福祉に興味がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 7) 精神病理に興味がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 8) 重度心身障害児などの療育に関心がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 9) 犯罪者のカウンセリングに関心がありますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 10) どんな心理学を勉強したいと考えて入学を決めましたか。
例などを含めて簡単に書いてください。 | | | | | |

- 11) フレッシュマンゼミを受けてみてどの心理学に一番興味を引かれましたか。
名称か内容を簡単に書いてください。

- | | 考えていない | あまり考えていない | どちらとも言えない | やや考えている | 考えている |
|--|--------|-----------|-----------|---------|-------|
| 12) 学部卒業で取得可能な認定心理士を取得したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 13) 大学院に入って、学校心理士を目指したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 14) 大学院に入って、臨床心理士を目指したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 15) 特に資格にはこだわらず、大学院に入って勉強したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 16) 特に資格にはこだわらず、大学を卒業して就職したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 17) 精神病院等の病院関係に就職したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 18) 知的、身体、精神障害者等の福祉施設に就職したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 19) 心身障害、精神保健等の相談機関に就職したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 20) 心理職の公務員になりたいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 21) 心理職以外でも公務員になりたいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 22) 一般企業に就職したいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 23) スクールカウンセラーになりたいと考えていますか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

- | | よく知っている | 少し知っている | どちらとも言えない | あまり知らない | 全然知らない |
|---|---------|---------|-----------|---------|--------|
| 24) 臨床心理士の仕事がどのようなものか具体的に知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 25) 臨床心理士と精神科医の違いを知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 26) 臨床心理士の就職先にはどのようなものがあるかを具体的に知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 27) 臨床心理士のカウンセリング以外の業務に何があるか知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 28) どのようなクライアントが対象となりうるかを知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 29) 精神病院等での臨床心理士の仕事の内容を知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 30) スクールカウンセラーの仕事内容を具体的に知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 31) スクールカウンセラーの身分や給与などを知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 32) 公務員の心理職にはどのようなものがあるか知っていますか…………… | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

要望について

その他、心理学科に希望することがあれば、何でも結構ですので記述してください。
これからの心理学科の参考にします。

ご協力どうもありがとうございました。

(2002 年 10 月 1 日 受理)